

令和4年外務省行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

令和3年6月

No.	事業名	評価結果	とりまとめコメント
1	内外発信のための多層的ネットワーク構築	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状どおり 0名 ・ 事業内容の一部改善 6名 ・ 事業全体の抜本的な改善 0名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ● 意義のある事業であり、より重要性が増すと考える。 ● コロナ後のやり方については、リアルとオンライン、伝統的メディアやSNS等を効果的に活用した法を考えていくべきであろう。 ● コロナ禍におけるオンライン面談等の成功事例を参考にして、今後ハイブリッド方式も進めていただきたい。 ● 招聘を受ける人の国・地域を増やすこと、特にこれまで招聘実績のない国の人や日本大使館設置に至っていない国の人を優先的に招聘して親日派を作ることが、日本外交にとって有用である。 ● 事業のアウトカムが発信件数なのだから、今後さらなる発信件数の増加に努めるべきである。 ● パブリックディプロマシーはICTが発達した現代においては極めて重要な外交手段であり、今以上にその効果を重視すべきである。したがって現在の国際情勢に鑑み、どの地域にどのような世論を形成すべきであるか十分な戦略を立てた上で個別の事業が行われなければならない。その観点からすると、本事業は単に海外の専門家等を招聘し、意見交換し、それを一定のウェブプラットフォームから発信しているにとどまり、十分な戦略性があるようには思われず、この点を根本的に検討し、改革を進めるべきと考える。 ● 被招聘者は有識者、報道関係者、政治関係者などが中心だが、社会的インフルエンサーは必ずしもいわゆるエリートとは限らない。その点を考慮した対策を考えるべきである。 ● 上記の改革をするためには、これまでとは異なる柔軟な発想を持つ若い専門家などを交えての取り組みが必要と考える。 ● 領土主権がテーマとするのであればエンタメの媒体の活用を積極的に行うべきである。 ● 日本在住の外国人向けに実施するプランはあり得なかったのか？予算を柔軟に使えるようにすべき ● 従来のやり方にとらわれず、インフルエンサーなども含めた政策にすべき。 ● これまでの事業内容について大きな問題点は見当たらない。しかしながら、内外発信の方法についてはコミュニケーションツールの多様化や世論形成の仕組みの変化などにより、継続的に見直しが必要であると考えられるところ、アウトカムの測定方法が旧態依然としているため、現状の方法がベストなのかについて十分な確認ができていないのではないかという懸念がある。今後は、日本の主張についての外国における認知度を測定するなどしつつ、事業の進め方を継続的に見直せる体制を整備することが望ましい。 ● 効果検証に課題があると考える。どの程度の規模の人々にどの程度届いているのか、試行錯誤しながら、測定していく必要がある。そうしたPDCAを回すことで、事業の効果の見える化と効率化を進めることを要望する ● アウトカム指標として、単年だけでなく、過去に招聘した方の件数も加えるべきであると考える。 ● パブリックディプロマシーの効果を計測するのはなかなか困難であるが、アウトプットである発信数のみならず、どれだけの人数がアクセスをしたかといった最小なアウトカムも把握すべきである。それがなければPDCAサイクルが回っているとは評価しがたい。
2	国際協力機構運営費交付金(開発教育支援事業)	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状どおり 0名 ・ 事業内容の一部改善 6名 ・ 事業全体の抜本的な改善 0名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本に在住する途上国出身者による出前授業を一層進めて頂くことが望ましい。子どもにとって国際化を「実感」できる貴重な機会にもなる。 ● 大学や企業における教育もより積極的に進めて頂きたい。 ● 今後、コロナ禍前に戻るのではなく、オンラインの良さを踏まえ、ハイブリッド方式を積極的に取り入れていただきたい。 ● 教育委員会との連携について、地域的な偏りが生じないよう対応していただきたいと思います。 ● 事業を実施していること、及びその事業内容を多くの方に知っていただくことが重要と感じました。そのために有効な取組を進めていく必要があります。 ● 非常に重要な事業だと判断します。今後、益々重要性が増すことを考えると更に多くの国民の理解を深める必要がある。 ● 重要性に比してリーチする人数が少ない印象。コロナ禍もあり減少している。コンテンツ、その届け方が従来と大きく変化していないのではないかと感じる。非常に重要なテーマだけに、時代に合った効果的な届け方を開発し、スケールさせることが重要だと考える。 ● 国際社会への貢献、国際社会における日本のプレゼンスの拡大、国内における多様性の理解を深める上で、国民全体に海外開発協力の重要性を知ってもらう機会をつくることは極めて重要である。 ● 制度などの枠組みではなく、現場の実体験を当事者から直接聞くことが最も感動と理解をもたらす。そのための手段や機会を強化していくべきと考える。 ● 小学校から高校に対する取り組みが多いように思われるが、社会に出る直前にある大学生に対する働きかけを授業などとの連携も含め、さらに進めていくべきと考える。 ● 目的自体は意義のあるものだと思う。 ● 国民への理解が目的ならばオープンにリーチできる動画制作や、時代の変化を鑑み 学生による動画コンテンツなどにも力を入れるべきではないか。 ● 事業規模18.4万人の内訳を明確にしていきたい。 ● アウトプットと最終的なアウトカムとの関係性を明らかにすべきである。 ● 支出先上位10者リストをみますと一者応礼が散見されます。何らかの対応は行っていると推測しますが、事業の解消に努めていく必要があります。
3	ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関(UN Women)提出金	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状どおり 1名 ・ 事業内容の一部改善 5名 ・ 事業全体の抜本的な改善 0名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本にあるリエゾンオフィスを活用し、国内におけるジェンダー平等に関する啓発を外務省の協力も含め、引き続き行っていただきたい。 ● SDGs目標達成のためにも、本拠出は重要である。 ● 事業の重要性については、異存なし。 ● とても重要な事業だと思います。そのことをより積極的なアピールを続けていく必要があると感じました。 ● UNWOMEN 活動自体は引き続き推進すべきである。 ● リエゾンオフィスが日本にあることで、どのような効果が生じているのか、メリットが十分に発揮できているのか、今一つわかりづらい面がありました。外務省は日本事務所の活動内容をもう少し具体的に把握しておいた方が良いかと思います。 ● 日本のジェンダー平等の達成度についての国際評価が現状極めて低いこととの関係で、内閣府など他省庁も巻き込んで、どのように有機的に連携して、日本の評価を高めるかという観点からも、事業の進め方について工夫を加えることが望ましい。 ● 人道的な見地に立てば、日本及び日本人に直接的な裨益がなくてもよい事業と捉えられるが、日本自体のジェンダーギャップ指数が低調なことに鑑みると、国内のジェンダー政策と本事業(拠出)との連携を強化する必要がある。 ● その際には一定の目標を設定するとともに、省庁横断的な取り組みと評価方法を設置することが必要である。 ● 国民のジェンダー問題の理解を深めるため、活動内容とその実績について、国内的な広報を充実させる必要がある。その際、公平性や表現の自由については十分な考慮が必要。 ● 内閣府や地方自治体との役割分担や連携に留意していく必要がある事業と感じました。 ● 意義ある事業だと思うが、日本のジェンダーギャップの順位を改善する様な連携が出来ないかと考える。この事業から得られる知見を日本の改善に活かしてもらいたい。 ● ジェンダー平等については丁寧な発信を心がけるべきであり、活発な議論に繋がることなら構わないが、国民間に不要な対立を煽るような活動にならないよう再発防止策に努めるべきではないか。 ● 拠出している資金の比率に比して、派遣職員数が少ないので、相応の人数にし、運営への参画をより強めてもらいたい。 ● ドナー国表示がなされ、日本の国際貢献が明示されるよう工夫がなされている点は評価できる。